

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年12月18日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 レシップ株式会社

【英訳名】 LECIP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 眞

【本店の所在の場所】 岐阜県本巣市上保1260番地の2

【電話番号】 058-323-7647

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山 口 芳 典

【最寄りの連絡場所】 岐阜県本巣市上保1260番地の2

【電話番号】 058-323-7647

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山 口 芳 典

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	7,498,277	8,364,540	17,233,645	17,572,581
経常利益 (千円)	—	247,258	441,970	1,086,844	1,191,498
中間(当期)純利益 (千円)	—	132,525	241,134	622,684	668,957
純資産額 (千円)	—	3,867,575	4,572,558	3,895,907	4,408,278
総資産額 (千円)	—	10,367,943	11,198,605	10,512,322	11,533,225
1株当たり純資産額 (円)	—	605.19	715.54	599.65	689.82
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	20.74	37.73	96.29	104.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	37.3	40.8	37.1	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	10,648	367,779	181,443	925,526
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△197,319	△116,538	△361,372	△429,629
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△71,585	△707,669	△127,133	△303,543
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	616,467	630,163	873,181	1,074,836
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数] (名)	— [—]	530 [278]	551 [287]	508 [263]	522 [280]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、第54期中間連結会計期間の記載はしていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	6,612,965	7,477,002	14,174,065	15,286,648
経常利益 (千円)	—	286,960	412,672	1,003,017	1,111,246
中間(当期)純利益 (千円)	—	180,888	152,488	650,047	648,083
資本金 (千円)	—	735,645	735,645	735,645	735,645
発行済株式総数 (株)	—	6,399,100	6,399,100	6,399,100	6,399,100
純資産額 (千円)	—	3,854,867	4,392,843	3,836,189	4,322,662
総資産額 (千円)	—	9,809,053	10,466,956	9,941,859	10,987,407
1株当たり純資産額 (円)	—	603.20	687.42	590.31	676.43
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	28.30	23.86	100.99	101.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	12.5	15
自己資本比率 (%)	—	39.3	42.0	38.6	39.3
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数] (名)	— [—]	347 [217]	377 [230]	330 [204]	348 [223]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、第54期中間会計期間の記載はしておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
輸送機器事業	126 [148]
S & D事業	112 [19]
産業機器事業	63 [54]
全社共通	250 [66]
合計	551 [287]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 全社共通には、事業の種類ごとの経営組織体系に属していない従業員で、複数の種類の事業に従事している人員を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	377 [230]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除く)であります。
2 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、アメリカのサブプライムローン問題の顕在化に加え、原油価格の再上昇、素原材料の高止まりなど先行きに不透明感を残しながらも、企業業績の改善や設備投資の増加等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下におきまして当社グループでは、首都圏バス・鉄道ICカード相互利用サービスに係わるバス用ICカード関連製品の販売が好調であった輸送機器事業、並びにバッテリー式フォークリフト用充電器及び電子マネー用の物販共用読み取り端末の販売が好調であった産業機器事業で売上が増加いたしました結果、連結売上高は83億64百万円（前年同期比11.6%増）となりました。また利益面におきましては、銅価格の高止まりや、タイ・パーツの高騰が利益を圧迫する要因となりましたほか、売上高の増加に伴う運賃等の増加がありましたものの、上記製品の増収効果で吸収したことに加え、前年同期に取り組みました薄型運賃箱等の開発が完了したことなどにより、当中間連結会計期間におきましては試験研究費が減少いたしましたこと、並びに経費全般の削減を進め、販管費比率の改善に努めましたことなどにより、連結営業利益は4億47百万円（同83.7%増）、連結経常利益は4億41百万円（同78.7%増）、連結中間純利益は2億41百万円（同82.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 輸送機器事業

当事業を取り巻く環境を市場別にみますと以下ようになります。

バス市場におきましては、平成19年3月18日に首都圏バス・鉄道ICカード相互利用サービスがスタートし、大きな反響を呼びましたが、その後ICカード化の動きは地方都市部へも波及し、当社の参画するバス部門におきましては、バス用ICカード関連製品が当中間連結会計期間におきましても引き続き好調に推移いたしました。その他、沖縄地区、広島地区でのバス用運賃箱の納入が進みましたことも、大きく売上に寄与することとなりました。一方でLED式行先表示器、デジタル運賃表示器等は、市場一巡の影響を受け、売上は低迷することとなりました。

また、鉄道市場におきましては、運賃收受システムのICカード化にともなうソフト開発が好調に推移いたしましたものの、列車用表示器、ワンマン・モニター装置などの売上がいずれも前年同期を下回ることとなりました。

自動車市場におきましては、排ガス規制強化に伴うトラックの買替え需要の一巡や、自動車用蛍光灯が廉価な海外製品の台頭に押される形となり、売上が低迷いたしました。新たな販売ルートの拡大を行い、収益性を重視した販売戦略に転換いたしました。

一方利益面におきましては、原価低減活動や原価企画活動が奏功し、対売上高営業費用比率の低減につながることとなりました。

以上の結果、バス市場におけるバス用ICカード関連製品の売上好調などが主要因となり当中間連結会計期間における輸送機器事業の売上高は55億1百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は6億8百万円（同86.4%増）と増収増益となりました。

② S&D事業

当事業におきましては、主力のネオン変圧器が米国向けでは前年同期を上回りましたものの、国内

向けにおきましては、ネオンサイン市場の伸び悩みにより前年同期を下回ることとなりました。また、屋外蛍光灯看板用電子安定器はその経済効率性（電力量削減効果）を前面に打ち出し、コンビニエンス・ストアチェーンや、外食産業へ積極的な拡販活動を行いました。各客先での自社試験等の関係から、当中間連結会計期間での拡販に至りませんでした。また、利益面では主力のネオン変圧器に使用される銅価格が依然として高止まりしていることと併せ、同製品の生産受託会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED での機能通貨であるタイ・パーツが引き続き米国ドル及び円に対し強い状況にあり、利益を圧迫する要因となりました。

このような結果、当中間連結会計期間におけるS&D事業の売上高は7億38百万円（前年同期比9.0%減）、営業損失は1億92百万円（前中間連結会計期間は営業損失48百万円）と営業損失が大幅に拡大いたしました。

③ 産業機器事業

当事業におきましては、連結子会社でありますレシップ電子株式会社での小型液晶パネルの組立て生産が、客先の生産方針の変更により当中間連結会計期間において終了いたしましたほか、プリント基板の実装につきましても客先の在庫調整等の影響を受け前年同期を下回りました。しかしながらバッテリー式フォークリフト用充電器が、環境対策によりエンジン式フォークリフトからバッテリー式フォークリフトに移行される影響を受けたことをはじめ、バッテリー式フォークリフトの海外輸出の増加による国内生産量の増加に伴い、好調な売上となりましたほか、大規模量販店やコンビニエンス・ストアチェーンにて、急速に広まりつつある電子マネーに対応する物販共用読み取り端末の販売も前年同期を上回る売上となりました。

このような結果、当中間連結会計期間における産業機器事業の売上高は21億24百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は83百万円（同297.2%増）と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ13百万円増の6億30百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、3億67百万円（前中間連結会計期間は10百万円）となりました。これは、たな卸資産の増加や割引手形の減少があったものの、売上債権の減少、仕入債務の増加、及び税金等調整前中間純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1億16百万円（前中間連結会計期間は1億97百万円）となりました。これは主として有形固定資産の取得1億56百万円、及び定期預金の払戻しによる収入50百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は7億7百万円（前中間連結会計期間は71百万円）となりました。これは、短期借入金の純減額が5億41百万円、配当金の支払額が96百万円となったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	4,074,206	146.7
S&D事業	663,402	66.7
産業機器事業	1,556,531	86.1
合計	6,294,140	112.8

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	5,848,304	97.7	2,556,781	101.5
S&D事業	727,874	87.8	94,218	62.3
産業機器事業	2,226,157	102.3	963,842	188.1
合計	8,802,335	97.9	3,614,841	113.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	5,501,628	118.6
内 バス市場向け	4,595,783	124.9
内 鉄道市場向け	490,848	94.4
内 自動車市場向け	414,996	94.6
S&D事業	738,005	91.0
産業機器事業	2,124,906	103.7
合計	8,364,540	111.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当中間連結会計期間における当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社グループといたしましては、『「5つのコア・コンピタンス（注）」を技術の核として、「光（Lighting）・電力変換（Electric Power Conversion）・情報処理（Information Processing）」の3つの分野に経営資源を集中し、それぞれの事業分野における製品のトップ・シェアを獲得していく』というグループの基本方針に則し、今後とも生産体制及び販売体制の充実を進めていきたいと考えております。

注) 5つのコア・コンピタンスとは、①ネオン変圧器等のコア技術である「乾式高圧絶縁技術」、②車載用蛍光灯具等のコア技術である「車載高周波インバータ技術」、③バッテリー式フォークリフト用充電器のコア技術である「直流制御技術」、④公共交通機関に搭載される磁気・非接触ICカードシステム及びOBC-VISION等のコア技術である「通信・制御・表示に関するシステム技術」、⑤レシップ電子株式会社の高速チップマウンターによる「プリント基板精密実装技術」であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、省エネルギー、省資源への対応を目標とし、お客様の信頼と期待にお応えするため、レシップ株式会社が中心となり大学など研究機関との共同研究も積極的に行い、技術シーズの蓄積と新製品開発や現有製品の改良への応用を進めております。

当中間連結会計期間の研究開発費は87百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

輸送機器事業

輸送機器関連ではバス車両のデータの一元管理及びネットワーク化を実現するOBC(オン・バス・コンピュータ)機能を搭載した液晶表示機器、高額紙幣対応両替器の開発等を行いました。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は59百万円であります。

S & D事業

S & D関連では、国内向け電子ネオン変圧器、米国向け電子ネオン変圧器、LED電源等の開発を行いました。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は21百万円であります。

産業機器事業

産業機器関連では、自家発電用制御器のモデルチェンジ、物販ICカードのタクシー向けリーダーライタ等の開発を行いました。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は7百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	ジャスダック証券 取引所	—
計	6,399,100	6,399,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	6,399,100	—	735,645	—	719,406

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260—2	598	9.35
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南1—16—30	468	7.31
重陽産業(株)	岐阜県岐阜市鷺山1297—1	430	6.73
宗教法人 記念堂	岐阜県岐阜市若宮町2—3	422	6.59
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8—26	280	4.37
杉 本 眞	東京都武蔵野市	181	2.83
天 野 賢 敬	東京都品川区	160	2.50
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2—7—1	122	1.91
朝日火災海上保険(株)	東京都千代田区神田美土代町7	120	1.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1—8—11	114	1.79
計	—	2,899	45.30

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 114千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,384,300	63,843	—
単元未満株式	普通株式 6,100	—	—
発行済株式総数	6,399,100	—	—
総株主の議決権	—	63,843	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レシップ株式会社	岐阜県本巣市上保 1260番地の2	8,700	—	8,700	0.14
計	—	8,700	—	8,700	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,220	1,130	929	968	899	804
最低(円)	1,020	865	840	846	790	760

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
山口 芳典	常務取締役 管理本部長	取締役 管理本部長	平成19年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		736,467		700,163		1,194,836	
2 受取手形及び売掛金	※4	4,199,489		4,641,267		5,109,428	
3 たな卸資産		1,810,063		2,285,042		1,587,639	
4 繰延税金資産		240,192		236,939		266,616	
5 その他		325,706		379,291		375,186	
6 貸倒引当金		△4,884		△4,397		△3,868	
流動資産合計		7,307,036	70.5	8,238,305	73.6	8,529,839	74.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,449,202		1,375,791		1,402,088	
(2) 工具器具備品		444,948		375,352		392,604	
(3) その他	※2	464,429		490,861		493,252	
有形固定資産合計		2,358,579		2,242,005		2,287,945	
2 無形固定資産		89,447		73,938		83,364	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		252,354		286,886		265,681	
(2) 繰延税金資産		77,989		73,420		79,666	
(3) その他	※1,2	313,049		306,542		314,674	
(4) 貸倒引当金		△30,512		△22,494		△27,945	
投資その他の 資産合計		612,880		644,355		632,076	
固定資産合計		3,060,907	29.5	2,960,299	26.4	3,003,386	26.0
資産合計		10,367,943	100.0	11,198,605	100.0	11,533,225	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,071,104		3,721,615		3,392,613	
2 短期借入金	※2	1,292,000		675,000		1,168,345	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	139,996		143,329		143,329	
4 賞与引当金		337,307		348,289		366,682	
5 役員賞与引当金		13,000		9,335		62,577	
6 製品保証引当金		52,475		67,131		52,122	
7 その他		561,422		775,583		981,707	
流動負債合計		5,467,306	52.7	5,740,283	51.3	6,167,377	53.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	713,347		570,018		640,016	
2 退職給付引当金		7,370		8,700		7,800	
3 その他		312,345		307,044		309,753	
固定負債合計		1,033,062	10.0	885,762	7.9	957,569	8.3
負債合計		6,500,368	62.7	6,626,046	59.2	7,124,947	61.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		735,645	7.1	735,645	6.6	735,645	6.4
2 資本剰余金		719,406	6.9	719,406	6.4	719,406	6.2
3 利益剰余金		2,411,738	23.3	3,093,448	27.6	2,948,169	25.6
4 自己株式		△14,060	△0.1	△14,414	△0.1	△14,350	△0.1
株主資本合計		3,852,729	37.2	4,534,085	40.5	4,388,871	38.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		65,248	0.6	79,752	0.7	66,137	0.5
2 為替換算調整勘定		△50,401	△0.5	△41,278	△0.4	△46,731	△0.4
評価・換算差額等 合計		14,846	0.1	38,473	0.3	19,406	0.1
純資産合計		3,867,575	37.3	4,572,558	40.8	4,408,278	38.2
負債純資産合計		10,367,943	100.0	11,198,605	100.0	11,533,225	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,498,277	100.0		8,364,540	100.0		17,572,581	100.0
II 売上原価			5,745,152	76.6		6,246,765	74.7		13,258,708	75.5
売上総利益			1,753,124	23.4		2,117,775	25.3		4,313,872	24.5
III 販売費及び一般管理費										
1 給料手当		426,164			469,035			848,477		
2 賞与引当金繰入額		145,208			141,423			163,595		
3 役員賞与引当金繰入額		13,000			9,335			62,577		
4 退職給付費用		15,726			24,704			52,125		
5 貸倒引当金繰入額		11,098			3,531			10,115		
6 製品保証引当金繰入額		41,139			67,131			52,122		
7 減価償却費		53,970			55,100			113,845		
8 その他		803,090	1,509,398	20.1	899,833	1,670,095	19.9	1,821,669	3,124,528	17.7
営業利益			243,726	3.3		447,680	5.4		1,189,344	6.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		166			412			461		
2 受取配当金		1,106			1,316			2,335		
3 賃貸収入		28,856			26,064			59,433		
4 その他		4,928	35,058	0.4	3,664	31,458	0.4	10,099	72,329	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		19,017			18,035			39,445		
2 債権手形売却損		2,688			2,833			6,124		
3 賃貸費用		3,336			6,107			6,671		
4 為替差損		4,686			10,190			15,461		
5 その他		1,798	31,527	0.4	2	37,169	0.5	2,472	70,175	0.4
経常利益			247,258	3.3		441,970	5.3		1,191,498	6.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	2,686		138		2,764				
2 投資有価証券売却益		38,877		—		38,877				
3 貸倒引当金戻入額		—		100		2,600				
4 受取補償金		—	41,564	0.5	4,777	5,016	0.1	—	44,242	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	258		192		258				
2 固定資産廃棄損		4,862		4,586		11,579				
3 訴訟和解金		19,500		—		18,149				
4 投資有価証券評価損		—	24,620	0.3	2,715	7,494	0.1	—	29,987	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			264,202	3.5		439,492	5.3		1,205,753	6.9
法人税、住民税及び 事業税		108,776			170,294			542,614		
法人税等調整額		22,899	131,676	1.7	28,062	198,357	2.4	△5,818	536,796	3.1
中間(当期)純利益			132,525	1.8		241,134	2.9		668,957	3.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	2,420,595	△11,087	3,864,559
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△79,905		△79,905
役員賞与(注)			△62,701		△62,701
中間純利益			132,525		132,525
自己株式の取得				△3,124	△3,124
自己株式の処分			△42	151	109
持分法適用範囲の変動			1,265		1,265
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△8,857	△2,973	△11,830
平成18年9月30日残高(千円)	735,645	719,406	2,411,738	△14,060	3,852,729

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	82,051	△50,703	31,347	3,895,907
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△79,905
役員賞与(注)				△62,701
中間純利益				132,525
自己株式の取得				△3,124
自己株式の処分				109
持分法適用範囲の変動	△213		△213	1,051
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△16,589	302	△16,287	△16,287
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△16,803	302	△16,501	△28,332
平成18年9月30日残高(千円)	65,248	△50,401	14,846	3,867,575

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	2,948,169	△14,350	4,388,871
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△95,856		△95,856
中間純利益			241,134		241,134
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	145,278	△64	145,213
平成19年9月30日残高(千円)	735,645	719,406	3,093,448	△14,414	4,534,085

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	66,137	△46,731	19,406	4,408,278
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△95,856
中間純利益				241,134
自己株式の取得				△64
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	13,614	5,452	19,066	19,066
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	13,614	5,452	19,066	164,280
平成19年9月30日残高(千円)	79,752	△41,278	38,473	4,572,558

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	2,420,595	△11,087	3,864,559
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△79,905		△79,905
役員賞与(注)			△62,701		△62,701
当期純利益			668,957		668,957
自己株式の取得				△3,413	△3,413
自己株式の処分			△42	151	109
持分法適用範囲の変動			1,265		1,265
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	527,574	△3,262	524,312
平成19年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	2,948,169	△14,350	4,388,871

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	82,051	△50,703	31,347	3,895,907
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△79,905
役員賞与(注)				△62,701
当期純利益				668,957
自己株式の取得				△3,413
自己株式の処分				109
持分法適用範囲の変動	△213		△213	1,051
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△15,699	3,972	△11,727	△11,727
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△15,913	3,972	△11,941	512,370
平成19年3月31日残高(千円)	66,137	△46,731	19,406	4,408,278

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		264,202	439,492	1,205,753
2 減価償却費		214,371	219,581	466,249
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		11,098	△4,922	7,515
4 賞与引当金の増減額 (減少:△)		6,396	△18,392	35,771
5 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		13,000	△53,241	62,577
6 製品保証引当金の増減額 (減少:△)		△3,995	15,008	△4,348
7 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		1,430	900	1,860
8 受取利息及び受取配当金		△1,273	△1,729	△2,796
9 支払利息		19,017	18,035	39,445
10 固定資産売却損益等		2,433	4,640	9,073
11 売上債権の増減額 (増加:△)		△74,204	546,662	△788,464
12 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△106,640	△668,793	△58,051
13 仕入債務の増減額 (減少:△)		56,254	343,633	559,268
14 割引手形の増減額 (減少:△)		236,295	△60,000	60,000
15 未払消費税等の増減額 (減少:△)		4,778	△63,222	62,882
16 役員賞与の支払額		△62,701	—	△62,701
17 その他(純額)		△133,369	104,488	△123,516
小計		447,091	822,139	1,470,518
18 利息及び配当金の受取額		1,128	275	1,852
29 利息の支払額		△18,285	△15,704	△37,126
20 法人税等の支払額		△419,286	△438,930	△509,718
営業活動による キャッシュ・フロー		10,648	367,779	925,526

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		—	50,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△226,788	△156,916	△442,226
3 有形固定資産の売却による収入		4,003	2,044	10,190
4 無形固定資産の取得による支出		△8,489	△3,573	△15,129
5 投資有価証券の取得による支出		△1,348	△2,445	△13,168
6 関係会社株式の売却による収入		39,900	—	39,900
7 その他(純額)		△4,597	△5,647	△9,196
投資活動による キャッシュ・フロー		△197,319	△116,538	△429,629
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		844,000	△541,345	681,345
2 長期借入金の返済による支出		△132,665	△69,998	△202,663
3 社債の償還による支出		△700,000	—	△700,000
4 自己株式の取得による支出		△3,124	△64	△3,413
5 配当金の支払額		△79,905	△96,261	△78,920
6 その他(純額)		109	—	109
財務活動による キャッシュ・フロー		△71,585	△707,669	△303,543
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		1,544	11,755	9,301
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△256,713	△444,673	201,655
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		873,181	1,074,836	873,181
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※1	616,467	630,163	1,074,836

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数：3社 ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・レシップ電子株式会社 ・LECIP U. S. A., INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ・レシップ上海電機有限公司 ・レシップ産業株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：3社 ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・レシップ電子株式会社 ・LECIP U. S. A., INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数：3社 ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・レシップ電子株式会社 ・LECIP U. S. A., INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ・レシップ上海電機有限公司 ・レシップ産業株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった株式会社湊製作所は、株式売却により持分比率が減少したため、関連会社ではなくなりました。よって、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社及びSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった株式会社湊製作所は、期首をみなし売却日として、株式売却をして持分比率が減少したため、関連会社ではなくなりました。よって、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社及びSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U. S. A., INC. の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を作成し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U. S. A., INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <p>(b) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品及び仕掛品 ・ 商品及び原材料 ・ 貯蔵品 <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p>	<p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として総平均法による原価法</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 工具器具備品 2～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(b) 無形固定資産	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は5,494千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ11,365千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p>	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
③ 重要な引当金の計上基準			
(a) 貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(b) 賞与引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(c) 役員賞与引当金	当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は13,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。	当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は62,577千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(d) 製品保証引当金	当社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。	同左	同左
(e) 退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、準社員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。	同左	当社及び国内連結子会社は、準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
⑤ 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。	同左	同左
⑥ 重要なヘッジ会計の方法			
(a) ヘッジ会計の方法	当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。	同左	同左
(b) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務	同左	同左
(c) ヘッジ方針	外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。	同左	同左
(d) ヘッジ有効性評価の方法	当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。	同左	同左
⑦ その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,867,575千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,408,278千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 5,226,348千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他 38,349千円 (賃貸不動産)</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 5,769,878千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他 44,855千円 (賃貸不動産)</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 5,511,518千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他 41,685千円 (賃貸不動産)</p>
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 1,196,445千円 (1,196,445千円)</p> <p>その他(機械及び装置)</p> <p>181,724千円 (181,724千円)</p> <p>その他(土地) 71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(賃貸不動産)</p> <p>100,481千円 (-)</p> <hr/> <p>計 1,550,012千円 (1,449,530千円)</p>	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 1,135,173千円 (1,135,173千円)</p> <p>その他(機械及び装置)</p> <p>216,128千円 (216,128千円)</p> <p>その他(土地) 71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(賃貸不動産)</p> <p>95,436千円 (-)</p> <hr/> <p>計 1,518,100千円 (1,422,663千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p>	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 1,158,421千円 (1,158,421千円)</p> <p>その他(機械及び装置)</p> <p>232,705千円 (232,705千円)</p> <p>その他(土地) 71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(賃貸不動産)</p> <p>97,931千円 (-)</p> <hr/> <p>計 1,560,419千円 (1,462,487千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p>
<p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金 (極度額) 530,000千円 (530,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金 (極度額) 723,500千円 (530,000千円)</p> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記担保付債務と同額であります。</p>	<p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金 (極度額) 1,213,845千円 (530,000千円)</p> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記担保付債務と同額であります。</p>
<p>3 受取手形割引高 236,295千円</p>	<p>—————</p>	<p>3 受取手形割引高 60,000千円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 29,820千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 95,106千円</p>	<p>※4 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 134,593千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産の売却益の内容は、 次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,686千円	※1 固定資産の売却益の内容は、 次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 131千円 工具器具備品 7千円	※1 固定資産の売却益の内容は、 次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,764千円
※2 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。 機械装置及び運搬具 258千円	※2 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。 機械装置及び運搬具 192千円	※2 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。 機械装置及び運搬具 258千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	6,680	1,780	90	8,370

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,780株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,905	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
普通株式	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
普通株式	8,660	80	—	8,740

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,856	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,680	2,070	90	8,660

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,070株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,905	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,856	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 736,467千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△120,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>616,467千円</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 700,163千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△70,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>630,163千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,194,836千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△120,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,074,836千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	4,950	3,368	1,581	建物及び構築物	4,950	4,193	756	建物及び構築物	4,950	3,781	1,168
有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	941,222	428,052	513,170	有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	761,152	376,486	384,666	有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	830,652	380,604	450,048
工具器具備品	121,329	61,289	60,039	工具器具備品	134,516	73,929	60,587	工具器具備品	161,112	85,022	76,089
無形固定資産(ソフトウェア)	45,866	9,179	36,687	無形固定資産(ソフトウェア)	37,463	9,495	27,968	無形固定資産(ソフトウェア)	42,963	10,756	32,207
合計	1,113,368	501,890	611,478	合計	938,083	464,104	473,978	合計	1,039,678	480,163	559,515
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 169,583千円 1年超 450,206千円 合計 619,789千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 159,865千円 1年超 322,201千円 合計 482,066千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 167,308千円 1年超 401,202千円 合計 568,510千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 105,296千円 減価償却費相当額 99,127千円 支払利息相当額 4,191千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 90,010千円 減価償却費相当額 85,536千円 支払利息相当額 3,419千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 206,610千円 減価償却費相当額 196,913千円 支払利息相当額 8,375千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度の配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	80,601	190,032	109,431
合計	80,601	190,032	109,431

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	36,819

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	82,645	215,058	132,413
合計	82,645	215,058	132,413

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。また、当中間連結会計期間において、2,715千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	46,325

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	82,915	193,853	110,938
合計	82,915	193,853	110,938

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	46,325

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D 事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,636,946	811,279	2,050,051	7,498,277	—	7,498,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,636,946	811,279	2,050,051	7,498,277	—	7,498,277
営業費用	4,310,483	859,315	2,029,093	7,198,891	55,659	7,254,550
営業利益又は 営業損失(△)	326,463	△48,035	20,958	299,385	(55,659)	243,726

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

(1) 輸送機器事業…………バスカードシステム、OBC(オン・バス・コンピュータ)システム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等

(2) S & D 事業…………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器等

(3) 産業機器事業…………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、55,659千円であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ③重要な引当金の計上基準」(c)役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「消去又は全社」が13,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,501,628	738,005	2,124,906	8,364,540	—	8,364,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,501,628	738,005	2,124,906	8,364,540	—	8,364,540
営業費用	4,893,226	930,287	2,041,662	7,865,177	51,682	7,916,860
営業利益又は 営業損失(△)	608,401	△192,282	83,244	499,363	(51,682)	447,680

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、OBC(オン・バス・コンピュータ)システム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S & D事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器等
- (3) 産業機器事業……………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販用共用読み取り端末等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、51,682千円であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、「輸送機器事業」で3,754千円、「S & D事業」で649千円、「産業機器事業」で755千円、「消去又は全社」で336千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、「輸送機器事業」で8,202千円、「S & D事業」で1,469千円、「産業機器事業」で1,496千円、「消去又は全社」で196千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D 事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,747,457	1,692,989	5,132,133	17,572,581	—	17,572,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,747,457	1,692,989	5,132,133	17,572,581	—	17,572,581
営業費用	9,560,386	1,845,495	4,835,386	16,241,268	141,967	16,383,236
営業利益又は 営業損失(△)	1,187,071	△152,505	296,746	1,331,312	(141,967)	1,189,344

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S & D 事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、蛍光灯用電子安定器等
- (3) 産業機器事業……………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販用共用読み取り端末等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、141,967千円であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計基準に関する事項 ③重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が62,577千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 605円19銭 1株当たり中間純利益 20円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 715円54銭 1株当たり中間純利益 37円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 689円82銭 1株当たり当期純利益 104円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	3,867,575千円	4,572,558千円	4,408,278千円
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	3,867,575千円	4,572,558千円	4,408,278千円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間期末 (期末)普通株式の数	6,390,730株	6,390,360株	6,390,440株

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	132,525千円	241,134千円	668,957千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益	132,525千円	241,134千円	668,957千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,982株	6,390,426株	6,390,774株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		480,840		375,051		948,753	
2 受取手形	※6	945,081		962,257		1,067,970	
3 売掛金		3,237,863		3,624,195		3,905,789	
4 たな卸資産		1,385,237		1,727,851		1,151,144	
5 繰延税金資産		196,020		201,469		225,800	
6 その他		357,184		406,710		448,244	
7 貸倒引当金		△5,563		△4,881		△4,309	
流動資産合計		6,596,663	67.3	7,292,654	69.7	7,743,393	70.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,274,232		1,209,545		1,235,038	
(2) 工具器具備品		433,737		365,203		380,934	
(3) その他	※2	410,206		418,677		425,933	
有形固定資産合計		2,118,175		1,993,426		2,041,906	
2 無形固定資産		89,447		73,938		83,364	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		226,851		261,383		240,178	
(2) 関係会社株式		439,297		449,048		533,857	
(3) 繰延税金資産		59,012		54,987		60,145	
(4) その他	※1,2	310,117		364,011		312,507	
(5) 貸倒引当金		△30,512		△22,494		△27,945	
投資その他の 資産合計		1,004,766		1,106,936		1,118,742	
固定資産合計		3,212,389	32.7	3,174,301	30.3	3,244,013	29.5
資産合計		9,809,053	100.0	10,466,956	100.0	10,987,407	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		1,760,709		1,286,325		2,093,671		
2		1,228,822		2,464,932		1,269,650		
3	※2	990,000		286,000		827,345		
4		—		—		100,000		
5	※2	139,996		143,329		143,329		
6		290,463		304,784		323,214		
7		13,000		9,335		62,577		
8		52,475		67,131		52,122		
9	※5	446,967		627,702		836,275		
		流動負債合計	4,922,434	50.2	5,189,540	49.5	5,708,185	52.0
II 固定負債								
1	※2	713,347		570,018		640,016		
2		6,060		7,510		6,790		
3		312,345		307,044		309,753		
		固定負債合計	1,031,752	10.5	884,572	8.5	956,559	8.7
		負債合計	5,954,186	60.7	6,074,112	58.0	6,664,745	60.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		735,645	7.5	735,645	7.0	735,645	6.7	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		719,406		719,406		719,406		
資本剰余金合計		719,406	7.3	719,406	6.9	719,406	6.5	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		63,125		63,125		63,125		
(2) その他利益剰余金								
配当積立金		52,000		52,000		52,000		
圧縮記帳積立金		385		330		356		
別途積立金		2,045,000		2,595,000		2,045,000		
繰越利益剰余金		188,117		161,998		655,341		
利益剰余金合計		2,348,628	23.9	2,872,454	27.5	2,815,822	25.6	
4 自己株式		△ 14,060	△0.1	△14,414	△0.1	△14,350	△0.1	
株主資本合計		3,789,619	38.6	4,313,091	41.3	4,256,524	38.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		65,248	0.7	79,752	0.7	66,137	0.6	
評価・換算差額等 合計		65,248	0.7	79,752	0.7	66,137	0.6	
純資産合計		3,854,867	39.3	4,392,843	42.0	4,322,662	39.3	
負債純資産合計		9,809,053	100.0	10,466,956	100.0	10,987,407	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,612,965	100.0	7,477,002	100.0	15,286,648	100.0
II 売上原価		5,008,574	75.7	5,587,252	74.7	11,409,214	74.6
売上総利益		1,604,390	24.3	1,889,749	25.3	3,877,434	25.4
III 販売費及び一般管理費		1,367,454	20.7	1,510,128	20.2	2,842,759	18.6
営業利益		236,936	3.6	379,621	5.1	1,034,674	6.8
IV 営業外収益	※1	77,657	1.1	67,721	0.9	137,183	0.9
V 営業外費用	※2	27,633	0.4	34,669	0.5	60,611	0.4
経常利益		286,960	4.3	412,672	5.5	1,111,246	7.3
VI 特別利益		39,239	0.6	231	0.0	41,839	0.3
VII 特別損失	※3	5,120	0.1	91,963	1.2	6,250	0.1
税引前中間(当期) 純利益		321,079	4.8	320,939	4.3	1,146,835	7.5
法人税、住民税 及び事業税		107,417		146,823		497,509	
法人税等調整額		32,772	2.1	21,627	2.3	1,242	3.3
中間(当期)純利益		180,888	2.7	152,488	2.0	648,083	4.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	483	1,535,000	659,778	△11,087	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)1							△79,905		
役員賞与(注)1							△62,701		
中間純利益							180,888		
自己株式の取得								△3,124	
自己株式の処分							△42	151	
圧縮記帳積立金の取崩(注)2					△98		98		
別途積立金の積立(注)1						510,000	△510,000		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△98	510,000	△471,661	△2,973	
平成18年9月30日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	385	2,045,000	188,117	△14,060	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券評価差額 金	
平成18年3月31日残高(千円)	81,837	3,836,189
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)1		△79,905
役員賞与(注)1		△62,701
中間純利益		180,888
自己株式の取得		△3,124
自己株式の処分		109
圧縮記帳積立金の取崩(注)2		—
別途積立金の積立(注)1		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△16,589	△16,589
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△16,589	18,677
平成18年9月30日残高(千円)	65,248	3,854,867

(注)1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 このうち、68千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	356	2,045,000	655,341	△14,350	4,256,524
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△95,856		△95,856
中間純利益							152,488		152,488
自己株式の取得								△64	△64
圧縮記帳積立金の取崩					△25		25		—
別途積立金の積立						550,000	△550,000		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)									—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△25	550,000	△493,342	△64	56,567
平成19年9月30日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	330	2,595,000	161,998	△14,414	4,313,091

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	66,137	4,322,662
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△95,856
中間純利益		152,488
自己株式の取得		△64
圧縮記帳積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	13,614	13,614
中間会計期間中の変動額合計(千円)	13,614	70,181
平成19年9月30日残高(千円)	79,752	4,392,843

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式		
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	483	1,535,000	659,778	△11,087	3,754,351	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)1							△79,905		△79,905	
役員賞与の支給(注)1							△62,701		△62,701	
当期純利益							648,083		648,083	
自己株式の取得								△3,413	△3,413	
自己株式の処分							△42	151	109	
圧縮記帳積立金の取崩(注)2					△127		127		—	
別途積立金の積立						510,000	△510,000		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△127	510,000	△4,437	△3,262	502,172	
平成19年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	356	2,045,000	655,341	△14,350	4,256,524	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	81,837	3,836,189
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)1		△79,905
役員賞与の支給(注)1		△62,701
当期純利益		648,083
自己株式の取得		△3,413
自己株式の処分		109
圧縮記帳積立金の取崩(注)2		—
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△15,699	△15,699
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,699	486,472
平成19年3月31日残高(千円)	66,137	4,322,662

(注)1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 このうち、68千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(b) その他有価証券</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(a) 製品及び仕掛品</p> <p>(b) 商品及び原材料</p> <p>(c) 貯蔵品</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p>	<p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は5,155千円減少しております。</p>	<p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 工具器具備品 2～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(b) 無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が10,984千円減少しております。 同左	同左
3 引当金の計上基準			
(a) 貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(b) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(c) 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、13,000千円減少しております。	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。 ———	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、62,577千円減少しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(d) 製品保証引当金	保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。	同左	同左
(e) 退職給付引当金	準社員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。	同左	準社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法			
(a) ヘッジ会計の方法	当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。	同左	同左
(b) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務	同左	同左
(c) ヘッジ方針	外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。	同左	同左
(d) ヘッジ有効性評価の方法	当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,854,867千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,322,662千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 4,339,952千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他 (賃貸不動産) 38,349千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 1,196,445千円 (1,196,445千円)</p> <p>その他(機械及び装置) 181,724千円 (181,724千円)</p> <p>その他(土地) 71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(賃貸不動産) 100,481千円 (-)</p> <hr/> <p>計 1,550,012千円 (1,449,530千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定 長期借入金及び長期借入金 (極度額) 1,843,343千円 (530,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財 団抵当及び当該債務を示しており ます。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金等に対する 保証</p> <p>THAI LECIP CORPORATION LIMITED 343,040千円 (109,248千タイバツ)</p> <p>4 受取手形割引高 236,295千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、金額的重要性 が乏しいため、流動負債の「そ の他」に含めて表示しており ます。</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 4,659,506千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他 (賃貸不動産) 44,855千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 1,135,173千円 (1,135,173千円)</p> <p>その他(機械及び装置) 216,128千円 (216,128千円)</p> <p>その他(土地) 71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(賃貸不動産) 95,436千円 (-)</p> <hr/> <p>計 1,518,100千円 (1,422,663千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財 団抵当に供されているものであり ます。</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定 長期借入金及び長期借入金 (極度額) 723,500千円 (530,000千円)</p> <p>なお、工場財団抵当に対応する 債務は上記担保付債務と同額で あります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金等に対す る保証</p> <p>THAI LECIP CORPORATION LIMITED 380,510千円 (103,681千タイバツ)</p> <p>———</p> <p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 4,525,189千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他 (賃貸不動産) 41,685千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 1,158,421千円 (1,158,421千円)</p> <p>その他(機械及び装置) 232,705千円 (232,705千円)</p> <p>その他(土地) 71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(賃貸不動産) 97,931千円 (-)</p> <hr/> <p>計 1,560,419千円 (1,462,487千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財 団抵当に供されているものであり ます。</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定 長期借入金及び長期借入金 (極度額) 1,213,845千円 (530,000千円)</p> <p>なお、工場財団抵当に対応する 債務は上記担保付債務と同額で あります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金等に対する 保証</p> <p>THAI LECIP CORPORATION LIMITED 403,939千円 (110,065千タイバツ)</p> <p>4 受取手形割引高 60,000千円</p> <p>———</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※6 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 29,820千円</p>	<p>※6 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 95,106千円</p>	<p>※6 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 134,593千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 606千円</p> <p>受取配当金 15,806千円</p> <p>貸貸収入 56,567千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 6,981千円</p> <p>社債利息 2,846千円</p> <p>債権手形売却損 2,386千円</p> <p>貸貸費用 13,744千円</p> <p>—————</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 165,945千円</p> <p>無形固定資産 12,448千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,283千円</p> <p>受取配当金 16,016千円</p> <p>貸貸収入 45,849千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 8,307千円</p> <p>債権手形売却損 2,617千円</p> <p>貸貸費用 15,978千円</p> <p>為替差損 7,763千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社株式 評価損 84,808千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 173,086千円</p> <p>無形固定資産 13,000千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,113千円</p> <p>受取配当金 17,035千円</p> <p>貸貸収入 110,990千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 18,846千円</p> <p>社債利息 2,846千円</p> <p>債権手形売却損 5,644千円</p> <p>貸貸費用 27,021千円</p> <p>—————</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 370,420千円</p> <p>無形固定資産 25,171千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	6,680	1,780	90	8,370

(注)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,780株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 90株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	8,660	80	—	8,740

(注)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,680	2,070	90	8,660

(注)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,070株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 90株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	4,950	3,368	1,581	建物	4,950	4,193	756	建物	4,950	3,781	1,168
工具器具備品	104,599	51,654	52,944	工具器具備品	123,756	69,620	54,136	工具器具備品	141,402	72,809	68,592
無形固定資産(ソフトウェア)	45,866	9,179	36,687	無形固定資産(ソフトウェア)	37,463	9,495	27,968	無形固定資産(ソフトウェア)	42,963	10,756	32,207
合計	155,416	64,203	91,213	合計	166,170	83,309	82,860	合計	189,316	87,346	101,969
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 29,713千円 1年超 62,501千円 合計 92,215千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,131千円 1年超 50,462千円 合計 84,594千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,425千円 1年超 67,194千円 合計 103,619千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,408千円 減価償却費相当額 19,099千円 支払利息相当額 597千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,883千円 減価償却費相当額 19,108千円 支払利息相当額 710千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,033千円 減価償却費相当額 42,393千円 支払利息相当額 1,567千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 603円20銭	1株当たり純資産額 687円42銭	1株当たり純資産額 676円43銭
1株当たり中間純利益 28円30銭	1株当たり中間純利益 23円86銭	1株当たり当期純利益 101円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	3,854,867千円	4,392,843千円	4,322,662千円
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	3,854,867千円	4,392,843千円	4,322,662千円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間期末 (期末)普通株式の数	6,390,730株	6,390,360株	6,390,440株

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	180,888千円	152,488千円	648,083千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益	180,888千円	152,488千円	648,083千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,982株	6,390,426株	6,390,774株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月27日 東海財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第55期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月11日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

レシップ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4③(C)に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

レシップ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

レシップ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レシップ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(C)に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

レシップ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レシップ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。